官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　29
入札公告（建設工事）　30

招請
意見招請に関する公示　36

随意契約
随意契約に関する公示　37

落札
落札者等の公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
名古屋高等検察庁検事長　松本　　裕
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　名古屋法務合同庁舎ほか８施設において使用する電気（契約電力仕様書のとおり、予定使用電力量3,047,000kWh）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、当庁が指定する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒460―0001　名古屋市中区三の丸４丁目３番１号　名古屋高等検察庁会計課用度係　鈴木　孝典、杉山　大樹　電話052―951―1584
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月15日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月16日10時　電子調達システム又は名古屋高等検察庁９階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を指定期日までに提出しなければならない。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumoto Yutaka Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Nagoya common building of the Ministry of Justice and the others 8 offices : Estimated annual consumption 3,047,000kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
⑸　Delivery place : As in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⑴Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⑵Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⑶Have Grade A, B or C in “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027, and have the qualification for participating in tenders in Tokai and Hokuriku regions. ⑷ Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2―2 of

the Electricity Utilities Industry Law. ⑸ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑹Fulfill the requirement specified in the Bidding Manual.

⑺ Time-limit for the tender : 17 : 00　15 December 2025.

⑻ Contact point for the notice : Suzuki Takanori, Sugiyama Daiki, Procurement Section, Finance Division, Nagoya High Public Prosecutors Office, 4―3―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460―0001 Japan. TEL 052―951―1584

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長　西山　　良

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名　ベルトパーテーション購入契約

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において資格の種類「物品の販売」で「C」等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒282―0004 千葉県成田市古込字古込１―１成田国際空港第２旅客ターミナルビル本館６階　東京出入国在留管理局成田空港支局総務課　吉田　明広、永井　翔子　電話0476―34―2224

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年11月21日17時00分まで上記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月19日17時00分（郵送による場合も同じ。）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月22日11時00分　成田国際空港第２旅客ターミナルビル本館入札会場又は電子調達システム

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を定められた期限までに提出しなければならない。

また、入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は電子調達システムを利用できる案件である。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Nishiyama, Obligating Officer, Director-General of Tokyo Regional Immigration Services Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Belt partitions

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ②Have Grade C or greater in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027. ③Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 December 2025. (Tenders submitted by mail : Same as above)

⑻　Contact point for the notice : Akihiro Yoshida and Shoko Nagai, General Affairs Section, Narita Airport District Immigration Office, Tokyo Regional Immigration Services Bureau, Ministry of Justice, 6th floor, Terminal 2, Narita International Airport, 1―1 Azafurugome, Furugome, Narita-shi Chiba 282―0004 Japan. TEL 0476―34―2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長　西嶋　要二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

神戸税関管内５庁舎及び門司税関管内３庁舎において使用する電力の需給

水島コンテナ検査センター

①　契約電力　85kW

②　年間予定使用電力　207,932kWh

他４庁舎

下関港湾合同庁舎

①　契約電力　170kW

②　年間予定使用電力　317,080kWh

他２庁舎

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日までの間。

⑸　需要場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、かつ中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒801―8511 北九州市門司区西海岸１丁目３番10号門司港湾合同庁舎内　門司税関総務部会計課庁務係　田中　智洋　電話050―3530―8323

⑵　入札説明書等の交付方法　入札説明書等は、原則として、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月24日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月25日10時00分　門司港湾合同庁舎５階第３共用会議室

⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　調達ポータルの利用

本件は、原則として、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。落札者に対して、システムを利用した電子契約締結の可否（否の場合その理由の回答を含む。）を確認する場合があるので、承知の上入札すること。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIJIMA Yoji, Director of the Coordination Division, Moji Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of Electric power used at 5 office buildings in Kobe Customs Jurisdiction and 3 office buildings in Moji Customs Jurisdiction.

Mizushima Container Inspection Center

①　Contract Demand 85kW

②　The estimated electricity 207,932kWh (4 Other Office Buildings)

Shimonoseki Port joint government building

①　Contract Demand 170kW

②　The estimated electricity 317,080kWh (2 Other Office Buildings)

⑷　Period of service : From 1, April, 2026 through 31, March, 2027

⑸　Place of service : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "「A」, 「B」, or 「C」 in Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by organizations in Chugoku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 (single qualification for every ministry and agency).

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥　Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM, 24, December, 2025.

⑻　Contact point for the notice : TANAKA Tomohiro, Procurement Section, Accounting Division, Moji Customs, 1―3―10 Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu-city, 801―8511 Japan, TEL 050―3530―8323.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

福岡国税局総務部次長　酒見　賢二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名　令和７年分確定申告期における備品等の賃貸借業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借用期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各種備品等の単価（１日当たりの賃借料）に当局が提示する各種備品等の予定賃借数量及び予定賃貸借期間を乗じた金額の総価を記載する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号福岡合同庁舎　福岡国税局総務部会計課経費係　宮崎　朝海　電話092―411―0031　内線2533
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明の期間及び場所　本公告の日から令和７年11月25日午後３時まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　証明書等の受領期限　令和７年11月26日午後３時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年11月27日午後３時00分（送付による場合は、必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月28日午前10時00分　福岡合同庁舎本館１階福岡国税局入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細は、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKEMI Kenji, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Fukuoka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Rental of equipment listed in the specifications.
⑷　Rent period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; 1 not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; 2 not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; 3 have Grade “A” or “B” in offer of Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; 4 have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; 5 an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑻　Time-limit for verification documents : 3 : 00 PM 26 November 2025.
⑼　Time-limit for tender : 3 : 00 PM 27 November 2025.
⑽　Language and currency in this tender or contract procedure : Japanese, yen only.
⑾　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑿　Contact point for the notice : MIYAZAKI Tomohiro Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku Fukuoka City 812―8547 Japan. TEL 092―411―0031 ex. 2533.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量
Ｒ６防災通信設備用インバータ装置更新（再度公告）（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　力久　琴巴　電話03―5253―8111　内線21788
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和７年11月10日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和７年11月12日18時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月13日11時00分　国土交通省地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Inverter 1 Set
⑷　Delivery period : 31 March, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026 and 2027.
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　12 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : RIKIHISA Kotoha Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21788

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　宮澤　康一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1980号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　アナログ方式トーンキャンセラー４式の購入
⑶　納入場所　入札説明書による
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による
⑸　納入期限　令和８年３月25日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内48656）
⑵　入札説明書の交付方法
⑻　本日から令和７年12月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
⑼　本日より令和７年12月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年12月２日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
⑻　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年12月19日16時00分まで。
⑼　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年12月19日までに必着。
⑽　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年12月22日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和７年12月22日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Measuring Instrument of Analog Tone Canceller 4 sets

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 2, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 19, 2025

②　By tenders should be brought with : 11 : 00A.M. December 22, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　宮澤　康一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1982号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　ＤＲＥＣ―2004Ｅ型デジタル録音再生装置等の部品の購入

⑶　納入場所　入札説明書のとおり

⑷　調達件名の特質等　入札説明書のとおり

⑸　納入期限　令和８年３月19日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48656）

⑵　入札説明書の交付方法

⑷　本日から令和７年12月１日までの間、電子調達システムにて交付する。

⑹　本日より令和７年12月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年12月２日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

⑷　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年12月18日16時00分まで。

⑹　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年12月18日までに必着。

⑻　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年12月19日16時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和７年12月19日16時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Parts of Digital Voice Recording System Type DREC-2004E, and so on

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 2, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 18, 2025

②　By tenders should be brought with : 4 : 00 P.M. December 19, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　宮澤　康一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1983号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　ＴＶ―14Ｂ型無線電話送信装置等の部品の購入
⑶　納入場所　入札説明書のとおり
⑷　調達件名の特質等　入札説明書のとおり
⑸　納入期限　令和８年３月19日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48656）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和７年12月１日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　本日より令和７年12月１日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年12月２日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年12月18日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年12月18日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年12月19日16時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和７年12月19日16時30分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Parts of Transmitter Equipment Type TV―14B, and so on
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 2, 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 18, 2025
②　By tenders should be brought with : 4 : 30 P.M. December 19, 2025
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
第四管区海上保安本部長　澤井　幸保
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○契第単002号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名
名古屋港湾合同庁舎別館ほか８施設において使用する高圧電力需給
⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　需要場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、仕様書確認の上、契約電力及び見込使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であり且つ、資格の種類及び等級が「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売り電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　適合証明書における項目１「電源及び二酸化炭素排出係数の情報の開示」を行っている者かつ、①～④の合計点数が70点以上の者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システムＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ　0570―000―683
問い合わせ先は、上記に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455―8528 愛知県名古屋市港区入船２―３―12　第四管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　飯田　大輔　電話052―661―1611　内線2223
Jcg-4keiyaku@gxb.mlit.go.jp
⑶　入札説明書の交付方法　上記⑵の場所において本公告の日から交付する。
⑷　証明書等の受領期限　令和７年12月１日17時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年12月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月22日10時00分　場所は第四管区海上保安本部入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
⑻　本調達は、令和８年度の予算成立（暫定予算を含む）を条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Yukiyasu Commander, 4th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Receiving High-Voltage Power For Use at the Nagoya Port Joint Government Building And 8 Other Facilities.
⑷　Period of service : From 1 Apr. 2026 through 31 Mar. 2027
⑸　Delivery place : According to specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
⑺　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
⑻　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
⑼　have Grade A or B of “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai Hokuriku area related to the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026, and 2027
⑽　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
⑾　The person must be registered as a retail electricity business pursuant to the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Law.
⑿　The person must have completed item 1 “Disclosure of information on power source and carbon dioxide emission factor” on the conformity certificate and have a total score of 70 points or more for ① to ④.
⒀　Time limit for tender : 17 : 00, 19, Dec. 2025
⒁　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
⒂　Contact point for the notice : IIDA Daisuke, Bid Examination Section, Finance Division, Affairs Department, 4th Regional Coast Guard Headquarters 2―3―12, Irifune, Minatoku, Nagoya-City, Aichi 455―8528 Japan. TEL 052―661―1611 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
第十管区海上保安本部長　大達　弘明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
○十経経第173号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①20　②③26
⑵　購入等件名及び数量
①　浮桟橋（30m型）１基製造
数量　１式
②　操舵用油圧シリンダーほか１点買入
数量　仕様書のとおり
③　逆転減速機交換部品キット買入
数量　仕様書のとおり
⑶　調達件名の特質等
①～③　仕様書のとおり
⑷　納入期限
①　令和８年11月30日
②③　令和８年３月31日
⑸　納入場所
①～③　仕様書のとおり
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶①　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
②③　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　経営の状況や信用度が極度に悪化していないと認められるものであること。
⑼　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　川口　修平　電話099―250―9800　内線2216
メール　jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限
①～③　令和７年12月18日15時00分
⑸　入札書の受領期限
①～③　令和７年12月25日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年12月26日10時00分
②　令和７年12月26日13時30分
③　令和７年12月26日14時00分
場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OODACHI Hiroaki, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : ①20 ②③26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Floating pier (type of 30m), 1 sets. ②Purchase of one steering hydraulic cylinder and other items, 1 sets. ③Purchase of a reverse and reduction gear replacement parts kit, 1 sets.
⑷　Delivery period : ①30 November 2026. ②③31 March 2026.
⑸　Delivery place : ①～③As per the specifications.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ）①have Grade A or B of level of interest in “Manufacturing” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027. ②③have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⅴ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time limit for tender ; ①～③17 : 00, 25, December 2025
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system.
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑼　Contact point for the notice : KAWAGUCHI Shuhei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikorimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2216
E-mail jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
支出負担行為担当官
福島地方環境事務所長　名倉　良雄

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度対策地域内廃棄物（ファンネルガラス等）処分等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月24日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑶　福島地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑸　その他の条件は、入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島地方環境事務所総務部経理課契約第二係　電話024―573―7386

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月22日10時00分　福島地方環境事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、提案書等に虚偽の記載をした者その他入札の条件に違反した者の行った入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Nakura, Director, Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Treatment of Waste within the countermeasure area (Waste cathode-ray tube glasses) fiscal year 2025　1 set.
⑷　Fulfillment period : 24 March, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓑ　have Grade A, B or C “offer of services etc”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Enviroment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 22 December 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section Ⅱ, Accounting Division, General Affairs Department Fukushima Regional Environmental Office, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11―25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan. TEL 024―573―7386
⑼　Others : As in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
独立行政法人国民生活センター
理事長　村井　正親
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　相模原事務所で使用する電気の供給　契約電力354キロワット　予定使用電力量730,400キロワット時
②　東京事務所で使用する電気の供給　契約電力147キロワット　予定使用電力量404,700キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（ｋＷ単価、同一月内においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（ｋＷｈ単価、同一月内においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、又は「物品の販売」であって「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般送配電事業者として許可を得ている者又は同法第２条の２第１項の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―8602　東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　平井　正信　電話03―3443―1201
電子メール　g.kaikeika@kokusen.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付する。上記３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信し、電話にて受信確認を行うこと。
①　件名：入札関係資料交付依頼（※調達件名を記載）
②　本文：交付申請者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月19日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月24日（水）16時00分　東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による
5　Summary
⑴　Contracting Entity : MURAI Masachika, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in National Consumer Affairs Center of Japan Sagamihara office contract 354kW. Estimated volume of electricity for the year : 730,400kWh.
②　Electricity to be used in National Consumer Affairs Center of Japan Tokyo office contract 147kW. Estimated volume of electricity for the year : 404,700kWh.

(4) Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
(5) Delivery place : As in the tender manual
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③ Have Grade A, B or C "Manufacture of products" "Sales of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ Have permission to be a General Electricity Transmission and Distribution Business with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a Retail Electricity Business in accordance with Article 2—2, Section 1 of the same law.
⑤ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO2.
⑥ Be a person who took a grant of a tender manual.
(7) Time-limit for tender : 12 : 00　19 December 2025
(8) Contact point for the notice : HIRAI Masanobu, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3—13—22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108—8602 Japan. TEL 03—3443—1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第37号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ＩＴＥＲポロイダル偏光計遠赤外線レーザー及び検出器の製作　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和11年２月28日
(5) 納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311—0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029—277—7958
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
(3) 入札書の受領期限　令和８年１月29日午後１時30分
(4) 開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和８年１月29日午後１時30分
4　その他
(1) 契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured ; 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Manufacturing of Far-Infrared Laser System and Detectors of Poloidal Polarimeter, 1 set
(4) Delivery period ; By February 28, 2029
(5) Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.

(7)　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, January 29, 2026

(8)　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―277―7958　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp

(9)　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　大小原　努

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第53号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等件名及び数量　重イオン照射ポート用スキャニング電磁石電源設備の整備　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

(2)　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4)　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(5)　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。

(3)　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

(4)　入札書の受領期限　令和７年12月23日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和８年１月13日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.

(2)　Classification of the products to be procured : 24

(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Preparation of the scanning electromagnet's power supply equipment for the heavy ion irradiation port

(4)　Delivery period : As shown in the tender Documentation

(5)　Delivery place : As shown in the tender Documentation

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

(7)　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 23, December, 2025

(8)　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第７―127号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　共通ＩＴ基盤Windows Serverライセンス購入　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年２月27日（金）
⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　物品の販売
・資格の等級　Ａ、Ｂ又はＣ等級
・資格の有効年度　令和07・08・09年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　井上亜梨子
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月22日（月）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和７年12月22日（月）12時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月14日（水）10時30分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of Windows Server Licenses for the common IT infrastructure ; 1 Set
⑷　Implementation period : 14 January, 2026 to 27 February, 2026
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 12 : 00 PM 22 December, 2025 (tenders submitted by mail 12 : 00 PM 22 December, 2025)
⑼　Contact point for the notice : INOUE Arisu, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
契約担当役
独立行政法人　国立高等専門学校機構
鹿児島工業高等専門学校事務部長
執行　正一

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　46
○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　鹿児島工業高等専門学校で使用する電気（高圧）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　鹿児島工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額にしたがって計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃに格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑺　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑻　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒899―5193 霧島市隼人町真孝1460―１
鹿児島工業高等専門学校総務課用度係　田中竜二　電話0995―42―9010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月21日15時00分　鹿児島工業高等専門学校管理棟２階中会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGYO, Masakazu, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kagoshima College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Kagoshima College (high tension power) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Kagoshima College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of technology, Japan, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　be registered as a retail electricity business pursuant to the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act,
F　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
G　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
H　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Ryuji, Supplies Section, General Affairs Section, National Institute of Technology, Kagoshima College, 1460―1 Shinko Hayato-cho Kirishima-shi 899―5193 Japan, TEL 0995―42―9010
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 07―1493― 2 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　気体廃棄物の廃棄施設圧縮機用部品の購入　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年12月25日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6989
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年１月７日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月９日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of compressor parts for gaseous radwaste treatment system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 25, December, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　7, January, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3600―6989

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
霞ヶ浦医療センター院長　鈴木　祥司
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
○第 02408 号（№02408）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　2,829,846kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）　落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２項の規定に基づき、小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300―8585 茨城県土浦市下高津２―７―14　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター　事務部長　水澤　秀行　電話029―826―7552
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月23日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syouji Suzuki, Director, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract : 2,829,846kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, December 22, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hideyuki Mizusawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center, 2―7―14 Shimotakatsu Tsuchiura-shi, Ibaraki-ken 300―8585, Japan. TEL 029―826―7552

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長　川端　　浩

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26

○第 08414 号（№08414）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名　庁舎電力　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年１月１日０時00分から令和８年12月31日23時59分まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構京都医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　入札参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提示場所等

⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒612―8555 京都府京都市伏見区深草向畑町１番地１　独立行政法人国立病院機構京都医療センター企画課契約係　濵端　美佳　電話075―641―9161（内線7033）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月19日（金）９時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月19日（金）11時00分　独立行政法人国立病院機構京都医療センターカンファレンス室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kawabata, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity of public office building contract 1 set

⑷　Fulfillment period : From 0 : 00 January 1, 2026 to 23 : 59 December 31, 2026

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 December 19, 2025 (Japan Standard Time)

⑻　Contact point for the notice : Mika Hamabata, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1―1, Fukakusa-mukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612―8555 Japan. TEL 075―641―9161 ext. 7033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
広島西医療センター院長　新甲　靖

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 11007 号（№11007）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　物品調達管理運用（ＳＰＤ）業務委託　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構広島西医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための業務運営の具体的な方法並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

③　提出された書類に基づき必要に応じてプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739―0696 広島県大竹市玖波４－１－１
独立行政法人国立病院機構広島西医療センター　企画課長　桑本　貴幸　電話0827―57―7151　内線2727

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書及び管理体制、技術等に関する書類の受領期限　令和７年12月19日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月26日10時30分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に公示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、技術等の用件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たす提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Shinko, Director, National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Logistics manegement operation, Procurement management of Medical supplies and Sterilization outsourcing 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2029

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 19, 2025

⑻　Contact point for the notice : Takayuki Kuwamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hiroshimanishi Medical Center, 4―1―1 Kuba Ootake-shi Hiroshima-ken, 739―0696, Japan. TEL 0827―57―7151 ext. 2727

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
とくしま医療センター院長　近藤　秀治

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　36

○第 11803 号（№11803）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　ＬＥＤ管球購入
数量等は仕様書による。

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約日から令和８年３月31日まで。

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構とくしま医療センター東病院

⑹　入札方法　入札金額は、調達物品の本体価格のほか、ＬＥＤ管球等取り付け施工費、廃棄処理費等、調達物品を指定場所に納入するための一切の費用及び調整に要する費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2　入札参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する工事の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び開札場所並びに問い合わせ先　〒779―0193 徳島県板野郡板野町大寺字大向北１－１　独立行政法人国立病院機構とくしま医療センター東病院　企画課長　塚前　　護　電話088―672―1171

⑵　入札書等の受領期限　令和７年12月22日10時00分

⑶　開札の日時等　令和７年12月22日10時00分　２階第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　交渉権者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を交渉権者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuji Kondo, Director, National Hospital Organization Tokushima Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Purchase subject and quantity : Purchase of LED bulbs. Quantity etc. will be stated in the specifications

⑷　Contract period : From the date of contract to March 31, 2026

⑸　Delivery location : National Hospital Organization Tokushima Medical Center East Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procdures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may beapplicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Sikoku Region ;

⑺　Deadline for receipt of bidding documents : December 22, 2025, 10 : 00 A.M.

⑻　Date and time of bid opening : December 22, 2025, 10 : 00 A.M.

⑼　Place to submit bids, etc. : Mamoru Tsukamae, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tokushima Medical Center East Hospital, 1―1. Ou-mukaikita Aza, Oodera, Itano-cho, Itano-gun, Tokushima-ken, 779―0193, Japan. TEL 088―672―1171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　2025年度医薬品（2026年２月～９月）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和８年２月１日から令和８年９月30日まで。

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。

⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑹　その他入札説明書に定める者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　荻原　剛之　電話03―3416―0181　内線7808

⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月19日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月23日13時30分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceutical unit price perchase contract (From February to September 2026)

⑷　Delivery period : From February 1, 2026 through September 30, 2026

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tenderingprocedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 19, 2025

⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 7808

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長　松波　秀樹

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第111号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

ドロップレット分取システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１―１棟３階調達部調達一室　入江　彩夏　電話050―3522―4142

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年10月30日から令和７年11月14日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所

令和７年11月28日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１―１棟３階調達部調達一室

⑸　入札書の受領期限　令和７年12月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月22日14時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群　１―１棟３階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Droplet sorting system 1 set

⑷　Delivery period : March 31, 2026

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7) Time-limit for Tender: 17: 00, December 19, 2025
(8) Contact point for the notice: IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第113号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量
微量分子間相互作用解析装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年３月24日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１―１棟３階調達部調達一室　入江　彩夏　電話050―3522―4142
(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和７年10月30日から令和７年11月14日まで　上記３(1)において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和７年11月28日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１―１棟３階調達部調達一室
(5) 入札書の受領期限　令和７年12月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 開札の日時及び場所　令和７年12月22日13時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群　１―１棟３階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Molecular interaction analyzing system 1 set
(4) Delivery period: March 24, 2026
(5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7) Time-limit for Tender: 17: 00, December 19, 2025
(8) Contact point for the notice: IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第128号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量
パイロットスケールジグ試験機　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１－１棟３階調達部調達一室　入江　彩夏　電話050―3522―4142

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年10月30日から令和７年11月14日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年11月28日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１－１棟３階調達部調達一室

⑸　入札書の受領期限　令和７年12月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月22日15時30分　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群　１－１棟３階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pilot scale jig testing machine 1 set

⑷　Delivery period : March 31, 2026

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 19, 2025

⑻　Contact point for the notice : IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

契約担当役　理事　森澤　泰治

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　「中小機構保有施設（全国33施設）で使用する電気の調達」　一式

①　中小企業大学校旭川校他１施設で使用する電気（北海道電力㈱管内）予定契約電力（※１）225kW、使用予定総電力量（※２）558,572kWh

②　中小企業大学校仙台校他２施設で使用する電気（東北電力㈱管内）予定契約電力（※１）474kW、使用予定総電力量（※２）1,310,946kWh

③　中小企業大学校東京校他８施設で使用する電気（東京電力パワーグリッド㈱管内）予定契約電力（※１）1,675kW、使用予定総電力量（※２）6,234,622kWh

④　中小企業大学校瀬戸校他３施設で使用する電気（中部電力㈱管内）予定契約電力（※１）520kW、使用予定電力量（※２）1,582,392kWh

⑤　いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）で使用する電気（北陸電力㈱管内）予定契約電力（※１）102kW、使用予定総電力量（※２）345,995kWh

⑥　クリエイション・コア東大阪（北館）他７施設で使用する電気（関西電力㈱管内）予定契約電力（※１）995kW、使用予定総電力量（※２）3,475,632kWh

⑦　中小企業大学校広島校他１施設で使用する電気（中国電力㈱管内）予定契約電力（※１）289kW、使用予定総電力量（※２）647,889kWh

⑧　中小企業大学校人吉校他３施設で使用する電気（九州電力㈱管内）予定契約電力（※１）421kW、使用予定総電力量（※２）871,499kWh

※１　予定契約電力は、令和７年３月の値である。また複数施設の場合は合計値である。

※２　使用予定総電力量（１か年分）は、過去１年間の実績値＊１か年分である。また複数施設の場合は合計値である。

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約締結予定（可能日）　令和８年１月末日

⑸　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑹　履行場所　仕様書による。

⑺　入札方法

⑻　入札は、１⑵に記載の①から⑧毎に行う。

⑼　入札書に記載する金額は、①から⑧の施設毎に、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（従量料金単価）に、あらかじめ当機構が仕様書別紙２で提示する施設毎、月毎の予定契約電力及び予定使用電力量を乗じた価格（１カ年分）の総価（複数施設がある場合は施設合計）を入札金額（消費税相当額を含む。）とすること。なお、入札時においては力率を100％と仮定し、燃料費等調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（消費税相当額を含む、当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

２　競争参加資格

⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者でないこと。

※要領については当機構ＨＰを参照。

（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html）

⑵　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

⑶　令和７・８・９年度の全省庁統一資格の業種区分「物品の製造」、「物品の販売」に登録されている者であり、資格の等級区分が「A」「B」、「C」または「D」に格付けされていること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。
3　入札説明書等の交付及び入札書の提出方法等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和７年11月14日（金）から令和７年12月12日（金）まで。
②　交付方法　当機構ホームページから
入札説明書、様式集（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/）
入札心得（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/index.html）
をダウンロードする。仕様書他は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、３⑵の場所に①会社名、②部署、役職、③氏名、④調達件名を明記の上、メールにて申請のこと（申請様式は任意）。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構財務部　調達・管理課　吉田　剛　Ｅメール　中小機構調達・管理課＜chotatsu@smrj.go.jp＞
電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月13日（木）14時00分　中小企業基盤整備機構２階２Ｌ会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和７年11月12日（水）17時00分までに上記３⑵の場所にＥメール又はＦＡＸ（会社名、出席者及び調達件名を明記のうえ（形式自由））により申請すること。
⑷　初度入札書等の提出期間　令和７年11月17日（月）から令和７年12月18日（木）17時00分（必着）まで。
⑸　入札・開札の日時及び場所　令和７年12月19日（金）
・時刻
①　14：00
②　14：20
③　14：40
④　15：00
⑤　15：20
⑥　15：40
⑦　16：00
⑧　16：20
・場所　独立行政法人中小企業基盤整備機構２階２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　1⑺で定める総価が最低の者を落札者とする。いわゆる最低価格方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taiji Morisawa, Executive Vice President, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Electricity (Electric supply company) for Asahikawa SME Training Institute and one other facility (within coverage area of HEPCO Inc.)
②　Electricity (Electric supply company) for Sendai SME Training Institute and two other facilities (within coverage area of Tohoku-Electric Power Co., Inc.)
③　Electricity (Electric supply company) for Tokyo SME Training Institute and eight other facilities (within coverage area of TEPCO Power Grid, Incorporated)
④　Electricity (Electric supply company) for Seto SME Training Institute and three other facilities (within coverage area of Chubu Electric Co., Inc.)
⑤　Electricity (Electric supply company) for Ishikawa Business Incubator Research＆Development (within coverage area of Hokuriku Electric Power Co., Inc)
⑥　Electricity (Electric supply company) for Creation Core Higashi-Osaka North Building and seven other facilities (within coverage area of KEPCO Inc.)
⑦　Electricity (Electric supply company) for Hiroshima SME Training Institute and one other facility (within the coverage area of Chugoku Electric Power Co., Inc.)
⑧　Electricity (Electric supply company) for Hitoyoshi SME Training Institute and three other facilities (within coverage area of Kyushu Electric Power Co., Inc.)
(Regarding the estimated electricity, see the bid instruction manual)
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
B　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
C　Have Grade A, B, C or D in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2025, 2026 and 2027, “Manufacture of products”, “Sale of products”
D　Regarding other matters, see the bid instruction manual
⑺　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM December 18, 2025
⑻　Contact Point for the notice : Takeshi Yoshida, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達件名及び数量　名古屋支社管内　仮設ＬＥＤ表示板レンタル契約（2025年度）
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（大型表示板）　1,052基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（大型表示板＋ＷＥＢカメラ）　18基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（大型表示板＋渋滞センサー）　168基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（大型表示板＋カメラ・センサー）　262基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（縦型表示板）　164基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（縦型表示板＋ＷＥＢカメラ）　36基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（縦型表示板＋渋滞センサー）　24基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（縦型表示板＋カメラ・センサー）　82基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（細型表示板）　39基・月
仮設ＬＥＤ表示板レンタル（細型表示板＋渋滞センサー）　60基・月
仮設ＬＥＤ表示板用燃料電池装置　63基・月
メタノール燃料　63セット

⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限　契約締結の翌日から810日間
⑸　納入場所
豊田保全・サービスセンター
名古屋保全・サービスセンター
飯田保全・サービスセンター
多治見保全・サービスセンター
羽島保全・サービスセンター
彦根保全・サービスセンター
桑名保全・サービスセンター
岐阜保全・サービスセンター
⑹　入札方法　入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
⑺　本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
⑻　電子契約によることができる。
２　競争参加資格　本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
⑶　業務実績を証明できること。　2015年度以降、仮設ＬＥＤ表示板を同一月内に50基以上の納入実績があり、次の書類を提出できること。
・仮設ＬＥＤ表示板の納入実績証明書、納入実績が確認できる契約書の写し又は受渡が完了していることを証明できる書類
※仮設ＬＥＤ表示板とは、屋外使用可能かつ移動可能なＬＥＤ表示板をいう。
※納入実績は、販売、リース、レンタルなどの契約の内容は問わない。
※同一月内とは、同一業務に限るものではない。
⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき、「地域１」において資格登録停止を受けていないこと。
⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448
⑵　仕様書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和８年２月12日（木）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和７年12月22日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和７年12月22日（月）午後４時
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和８年２月13日（金）午前11時00分
②　開札場所：記１⑶に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products and services to be required : A lease contract for temporary LED display plates
⑷　Specification :　According to specifications
⑸　Contract period : For 810 days starting from the day after the contract
⑹　Delivery places :
①　Toyota Maintenance and Customer Service Center
②　Nagoya Maintenance and Customer Service Center
③　Iida Maintenance and Customer Service Center
④　Tajimi Maintenance and Customer Service Center
⑤　Hashima Maintenance and Customer Service Center
⑥　Hikone Maintenance and Customer Service Center
⑦　Kuwana Maintenance and Customer Service Center
⑧　Gifu Maintenance and Customer Service Center
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
①　not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
②　have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till 16 : 00 22 December 2025. (by registered mail till 16 : 00　22 December 2025)
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document describing the company career
③　The applicant will submit documents certifying that they have delivered a temporary LED display board after April 2015.
④　not have capital relationship and personnel relationship with other bidders.
⑤　have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender.
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　22 December 2025 (Tenders submitted by registered mail : 16 : 00　22 December 2025)
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
契約担当役
国立大学法人北海道教育大学
事務局長　鈴木　慰人

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　北海道教育大学附属函館中学校家庭科教室他什器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人北海道教育大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒002―8501 札幌市北区あいの里５条３丁目１－３　北海道教育大学事務局　財務部経理課契約グループ　電話011―778―0314
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
令和７年12月１日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月19日10時00分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUZUKI Yasuhito, The Obligating Officer Administration Bureau, Hokkaido University of Education
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fixtures and Equipment for the Home Economics Classroom and Other Classrooms, Hokkaido University of Education Hakodate Junior High School
⑷　Fulfillment period : 27 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Hokkaido University of Education,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hokkaido University of Education,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00　1 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Finance Division, Hokkaido University of Education, 5―3―1―3 Ainosato Kita-ku Sapporo-shi 002―8501 Japan, TEL 011―778―0314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第９号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　北見工業大学で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　理事長が指定する場所（北見市内３箇所）
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価を記載すること（小数点以下を含むことができる）。落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規程に基づき小売り電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒090―8507 北海道北見市公園町165　北見工業大学管理課調達係長　佐々木有香　電話0157―26―9128
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月13日10時00分　北見工業大学１号館１階第二会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Haseyama Akira, The Obligating Officer, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kitami Institute of Technology 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Kitami-shi 3 places)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 January, 2026
⑻　Contact point for the notice : Sasaki Yuka, Contract Section, Finance and Facilities Section, Kitami Institute of Technology, 165 Koen-cho Kitami-shi, Hokkaido 090—8507 Japan, TEL 0157—26—9128
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
山下　洋一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第33号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　セルプロセッシング・アイソレータ　システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年２月22日
⑸　納入場所　広島大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734—8553 広島市南区霞一丁目２番３号
広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　曽根　淳一　電話082—257—5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会
・開催日時　令和７年11月７日14時00分～
・開催場所　Microsoft Teamsを使用したオンライン会議
・入札説明会出席を希望する者は、令和７年11月６日16時00分までに以下に示す連絡先へメールにより説明会参加の申込をすること。
申込先E-mailアドレス
kasumi-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月19日14時30分　広島大学霞研究棟Ａ１階運営支援部ミーティング室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、分任契約担当職が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Cell Processing Isolator System 1 Set

⑷ Delivery period : By 22 February, 2027

⑸ Delivery place : Hiroshima University Hospital

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00 12 December, 2025

⑻ Contact point for the notice : SONE Junichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長　藤井　直樹

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第2514号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

㋐　件名　千葉港頭石油ターミナル他再エネ電力購入（2026）

㋑　数量

①　千葉港頭石油ターミナルで使用する再生可能エネルギー電力

供給電圧　6.6kV

契約電力　1,850kW

予測使用電力量　6,082MWh

②　パイプライン施設で使用する再生可能エネルギー電力

供給電圧　6.6kV

契約電力　73kW

予測使用電力量　427.4MWh

⑶　調達件名の特質等　本件は、令和８年度の千葉港頭石油ターミナル及びパイプライン施設で使用する電力を再生可能エネルギー電力にて購入するものである。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　供給場所　千葉港頭石油ターミナル及びパイプライン施設

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

⑴　基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

②　単体企業であること。

③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。

④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。

・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。

・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。

⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。(ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。)

３　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　令和７年10月31日(金)から令和７年11月26日（水）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

４　競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5145　e-mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

５　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　令和８年１月28日（水）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年１月27日(火)まで。(なお、宛先は４⑴と同じとする。)

⑵　場所　ＮＡＡビル内

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Chiba Port Aviation Fuel Terminal, supply voltage 6.6kV, contract electricity 1,850kW, the estimated electricity for the year 6,082MWh, and ②Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Pipeline Facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 73kW, the estimated electricity for the year 427.4MWh.

⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027

⑸　Delivery place : Chiba Port Aviation Fuel Terminal and Pipeline Facility

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.

⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2026.
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第2515号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
㋐　件名　四街道石油ターミナル再エネ電力購入（2026）
㋑　数量　四街道石油ターミナルで使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　66kV
契約電力　1,750kW
予測使用電力量　3,158MWh
⑶　調達件名の特質等　本件は、令和８年度の四街道石油ターミナルで使用する電力を再生可能エネルギー電力にて購入するものである。
⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　供給場所　四街道石油ターミナル
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。
④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。
・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。
・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。
⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
３　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和７年10月31日（金）から令和７年11月26日（水）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
４　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5475　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　３⑴に同じ。
５　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和８年１月28日（水）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年１月27日（火）まで（なお、宛先は４⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
６　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Yotsukaido Aviation Fuel Terminal, supply voltage 66kV, contract electricity 1,750kW, the estimated electricity for the year 3,158MWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
⑸　Delivery place : Yotsukaido Aviation Fuel Terminal.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or“Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2026.
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5475

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月30日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第2516号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量
㋐　調達件名　成田国際空港構外施設電力購入（2026）
㋑　数量
①　富里ポンプ場で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　97kW
予測使用電力量　265,635MWh
②　Ｅ隊舎で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　50kW
予測使用電力量　142,766MWh

③　空港北側待機所で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　49kW
予測使用電力量　98.328MWh
④　定置式破砕リサイクルプラントで使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　118kW
予測使用電力量　137.049MWh
⑤　多機能施設で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　115kW
予測使用電力量　43.995MWh
⑥　三里塚太陽光発電所で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　12kW
予測使用電力量　34.838MWh

⑶　調達件名の特質等　本件は、令和８年度の成田国際空港構外施設で使用する再生可能エネルギー電力にて電力を購入するものである。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　供給場所　千葉県成田市成田国際空港構外施設（１⑵㋑に示す６ヵ所）

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

⑴　基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

②　単体企業であること。

③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。

④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。

・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。

・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。

⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

３　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　令和７年10月31日（金）から令和７年11月26日（水）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ウェブサイト上
（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

４　競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

５　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　令和８年１月28日（水）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年１月27日（火）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）

⑵　場所　ＮＡＡビル内

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Electricity to be used in Tomisato Pump Station, supply voltage 6.6kV, contract electricity 97kW, the estimated electricity for the year 265.635MWh, ②electricity to be used in Barracks E, supply voltage 6.6kV, contract electricity 50kW, the estimated electricity for the year 142.766MWh, ③electricity to be used in Airport-Northern Waiting Facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 49kW, the estimated electricity for the year 98.328MWh, ④electricity to be used in Recycle Plant, supply voltage 6.6kV, contract electricity 118kW, the estimated electricity for the year 137.049MWh, and ⑤electricity to be used in multifunctional facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 115kW, the estimated electricity for the year 43.995MWh. ⑥electricity to be used in sun light, supply voltage 6.6kV, contract electricity 12kW, the estimated electricity for the year 34.838MWh.

⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027

⑸　Delivery place : The outside facilities of Narita International Airport (6 facilities referred to in ⑶ above)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Kinds of Fuel(Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.

⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2026

⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan
Tel : +81―476―34―5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第74号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　日本年金機構端末設備（扶養親族等申告書用スキャナ）のリース及び保守業務等（令和８年２月～令和13年４月）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　履行開始日から令和13年４月30日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　瀬戸　一樹　電話03―5344―1100　内線（6419）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月29日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月30日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和７年12月19日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of JPS terminal equipment (scanners for pensioners' reports on dependent family members) (from February 2026 to April 2031), 1 set
⑷　Performance period : 30 April, 2031
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A on "Offer of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 29 January, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Seto, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和７年10月30日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第 60 号

令和７年９月26日付（号外政府調達第179号・15ページ）掲載の入札公告第49号１⑵「⑩小火器等部品表面処理用器材（パーカライジング処理装置用）４式」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　豊口　佳之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

A．令和７－９年度　安芸道路安芸川橋床版工事

B．令和７－９年度　安芸道路伊尾木川橋床版工事

（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所

A．高知県安芸市川北甲～高知県安芸市東浜地先

B．高知県安芸市伊尾木～高知県安芸市川北甲地先

⑷　工事内容

A．工事延長Ｌ＝420m、橋長Ｌ＝384.5mＰＣ床版　１式

B．工事延長Ｌ＝330m、橋長Ｌ＝305.5mＰＣ床版　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（任意着手方式）であり、発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、工事の始期を通知すること。

余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：工事の始期から743日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年３月19日まで）

また、低入札価格調査等により、上記の余裕期間内に契約締結とならなかった場合には、余裕期間の適用はなく、令和10年３月31日を工事完了期限とする。

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本案件は、上記１⑵に示した工事（以下「一括審査方式対象工事」という。）を対象に一括公告し、同じ競争参加資格確認資料（技術提案書を含む。）により、一括審査する試行工事である。

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

４）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

５）本工事は、申請書、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。

６）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。

７）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

８）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

９）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

10）本工事は、発注者が完全週休２日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休２日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」であり、完全週休２日（土日）の取得に要する費用については、各経費に補正係数を乗じて計上している。

なお、完全週休２日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休２日（土日祝）達成証明書」を交付する。

11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型（３次元データ貸与なし））である。

12）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。

13）本工事は、標準歩掛のない歩掛を、「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。

14）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。

15）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

16）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

17）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下、「生産性向上チャレンジ」）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

18）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（構造物工（橋梁上部））の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

19）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

20）本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

21）本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を２割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

22）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

23）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

24）本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算する事により見積り価格の算出に係る当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。

25）本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

26）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

27）本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。

なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格のうち、「プレストレスト・コンクリート工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成22年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下、「同種工事」という。）の施工実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下、「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・下記の㋐から㋑の要件をいずれも満たす施工実績を有すること。

㋐　道路橋（A活荷重又はB活荷重）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

㋑　桁もしくは床版にポストテンション方式のＰＣ鋼材を用いた橋梁であること。ただし、上記㋐から㋑は同一工事であること。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。

⑸　提出する技術提案が適正であること。

⑹　次に掲げる１）から５）の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事は、受注者が工事の始期を発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で設定することができる工事（任意着手方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。

また、一括審査方式対象工事に申請できる配置予定技術者は２名以下とし、３名以上の配置予定技術者を申請した場合は、競争参加資格を認めない。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成22年度以降に元請けの技術者として、同種工事（上記⑷に掲げる工事）の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成22年度以降に元請けとして上記工事における施工の経験を有していること。

なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満であるものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

３）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

５）配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

６）上記１）から４）について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員とする。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

⑽　建設業法の土木一式工事の許可を有する者であること。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

１）技術提案評価

ａ　「ＰＣ床版の品質確保」に関する技術提案

ｂ　「現場施工時の配慮」に関する技術提案上記ａ及びｂに関する技術提案について評価する。

２）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価　ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。

３）賃上げの実施に関する評価　賃上げの実施を表明した企業について評価する。

４）施工体制評価

ａ　品質確保の実効性　工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

ｂ　施工体制確保の確実性　工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

⑵　入札参加者は、「ＰＣ床版の品質確保」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。

ただし、実際の施工に際しては、３⑷によるものとする。

⑶　落札者の決定方法

１）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

２）標準点　１）の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。

３）加算点及び施工体制評価点

・３⑴１）ａ及びｂの評価項目について、ａの満点を40点、ｂの満点を20点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。

・３⑴２）については、評価基準を満たしている場合に加算点１点を与える。

・３⑴３）については、評価基準を満たしている場合に加算点４点を与える。

・３⑴４）ａ及びｂについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（５点）、可（０点）として、施工体制評価点を与える。

４）上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

５）評価値・基準評価値について　評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。
基準評価値＝100点（標準点）÷予定価格（単位：億円）

６）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷　技術提案に基づく施工　実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係長　電話087―851―8061（内線2526）

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年10月30日から令和８年２月10日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。
電子入札システムのアドレスは次のとおりである。
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び提出方法　令和７年10月31日から令和７年12月10日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。
申請書については、一括審査方式対象工事に含まれる全ての工事に提出すること。
技術資料については、一括審査方式対象工事のうち、いずれか１件の工事に提出するものとし、技術資料を提出した工事以外については、申請書（技術資料の提出を行わない工事用）を提出するものとする。

⑷　競争参加資格の確認結果通知　２に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和８年１月15日までに通知する。
なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書（配置予定技術者）（以下「申請書（技術者）」という。）により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。

⑸　入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書、申請書（技術者）の提出方法　入札書は、令和８年２月10日午後２時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。
申請書（技術者）は、令和８年２月10日午後２時までに、電子メールにより提出すること。
開札は、以下の日程で四国地方整備局入札室にて行う。
Ａ．令和８年２月18日午前10時
Ｂ．令和８年２月18日午前11時

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年１月16日から令和８年２月10日午後５時まで（利付国債の提供の場合は令和８年１月26日午後５時まで）　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係　電話087―851―8061（内線2526）　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるＶＥ方式。）。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。

⑺　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。

⑿　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　電話087―851―8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。

⒃　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :
A　Construction Work of the deck slab of the Akigawa Bridge
B　Construction Work of the deck slab of the Iokigawa Bridge

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 10 December 2025 However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and time-limit for submission of documents related to qualifications of engineers, etc.: 2 : 00 P.M. 10 February 2026 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 10 February 2026 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 10 February 2026)

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―8061 ex, 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月30日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

関東甲信工事局長　古谷　　聡

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○関甲公告第５号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　中央新幹線、旧利根川橋りょう（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　山梨県南巨摩郡富士川町

⑷　工事内容　本工事は、中央新幹線品川起点121km041m～121km550m（延長509m）間のうち、３径間連続ＰＣ箱桁ラーメン橋【張出架設】１連（Ｌ＝197.9m：１連）、３径間連続ＰＣ箱桁ラーメン橋【固定式支保工架設】２連（Ｌ＝118.8m：１連、Ｌ＝113.4m：１連）、２径間連続ＰＣ箱桁橋【固定式支保工架設】１連（Ｌ＝79.2m）、ＲＣ橋脚11基、ニューマチックケーソン２基、場所打ち杭136本、工事用道路１式の工事である。

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期　契約締結日の翌日から67箇月間

⑹　使用する主な資機材　生コンクリート28,500㎥、鉄筋　4,300ｔ、ＰＣケーブル280ｔ

⑺　本工事は、関係する地域との連携を密にしながら、工事の安全及び環境影響評価法（平成９年法律第81号）に基づく「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【山梨県】（東海旅客鉄道株式会社　平成26年８月29日公告）」を踏まえ、環境の保全に十分配慮して実施する工事である。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑽　本工事は、入札時ＶＥ方式の試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後に工事材料、施工方法等の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑿　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

⒀　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

⒁　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⒂　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒃　本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⒄　本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、現場閉所による週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日制適用工事」の試行工事である。

⒅　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒆　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行工事である。

⒇　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事ある。試行内容の詳細は、内容説明書によることとする。

(21)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない工事である。

(22)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）」である。

(23)　本工事は、新技術活用の促進に向けた取り組みを行う企業を評価する「新技術活用促進試行工事」である。

(24)　本工事は、脱炭素化の加速に向けた取り組みを行う企業を評価する「カーボンニュートラル試行工事」である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす３者又は４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）関東甲信工事局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における「土木工事」及び「プレストレストコンクリート工事」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

なお、構成員は、当機構における「土木工事」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,200点以上の者であることとし、構成員のうち代表者及び出資比率が第２位の構成員は、「プレストレストコンクリート工事」に係る客観点数が1,000点以上の者であること。

（注）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　構成員のうち代表者は、平成22年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下の①及び③に掲げる工事の施工実績を有することとし、その他の構成員は、①から⑥に掲げる工事のいずれかの施工実績を有すること。

ただし、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、代表者は出資比率が構成員中最大、その他の構成員は出資比率が10％以上のものに限る。

構成員のうち代表者又は出資比率が第２位の構成員のいずれかは、平成22年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下の⑤に掲げる工事の施工実績（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、出資比率が10％以上のものに限る。）を有すること。

また、当該施工実績が当機構の発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。

ただし、当機構の発注した工事のうち工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事（当該工事の主たる目的物の引渡しに限る。）においても、要件を満たす場合は施工実績とすることができる。

なお、施工実績を１件名で満たすことができない場合は、複数件名の組合せとすることができる。

①　鉄道橋りょう又は鉄道高架橋の下部工新設工事

②　橋りょう又は高架橋の下部工新設工事

③　鉄道ＰＣ連続箱桁新設工事

④　ＰＣ上部工新設工事

⑤　ケーソン工による橋りょう基礎又は高架橋基礎の新設工事

⑥　ケーソン工による新設工事

※　鉄道工事とは、鉄道構造物等設計標準に基づき設計された鉄道構造物の工事をいう。

⑷　当機構の施工実績がある場合は、令和５年度及び令和６年度にしゅん功し引渡し済みの工事種類「土木」及び「土木工事」並びに「プレストレストコンクリート」及び「プレストレストコンクリート工事」における工事成績表定点の平均が、２年連続で60点未満でないこと。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　全ての構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結の翌日から工期の始期までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。

また、代表者は、配置予定技術者のほかに専任補助者（当該配置予定技術者と同一の構成員の専任補助者に限る。なお、現場代理人及び専門技術者との兼務は認める。）を配置することができる。専任補助者数は配置予定技術者１名につき、それ以上とし、専任補助者は次に掲げるア、イ、エの基準を満たす者とする。

なお、専任補助者を配置する場合にあたっては、その配置方について、配置予定技術者と同様に「監理技術者制度運用マニュアル（平成16年３月１日国土交通省総合政策局建設業課）」によるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　構成員のうち代表者は、平成22年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した⑶の①及び③に掲げる工事の施工経験を有することとし、その他の構成員は⑶の①から⑥に掲げる工事のいずれかの施工経験を有すること。

当該施工経験が共同企業体構成員としての経験である場合には、出資比率が10％以上のものに限る。

また、当該施工経験が当機構の発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。

ただし、当機構の発注した工事のうち工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事（当該工事の主たる目的物の引渡しに限る。）においても、要件を満たす場合は施工経験とすることができる。

なお、⑶に掲げる工事の施工経験を１名の配置予定技術者で要件を満たすことができない場合は、複数の技術者の組合せとすることができる。また、施工経験を１件名で満たすことができない場合は、複数件名の組合せとすることができる。専任補助者についても同様とする。

ウ　代表者が専任補助者を配置する場合は、上記イの施工経験に代えて下記の代要件の施工経験を有する配置予定技術者を配置できる。

配置予定技術者の経験
要件⑺　①鉄道橋りょう又は鉄道高架橋の下部工新設工事
代要件⑺　②橋りょう又は高架橋の下部工新設工事
要件⑴　③鉄道PC連続箱桁新設工事
代要件⑴　④ＰＣ上部工新設工事

エ　監理技術者（監理技術者の専任補助者を含む。）にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本関係若しくは人的関係のある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　「工事目的物の性能及び機能の向上に関する技術提案（以下「技術提案」という。）に係わる具体的な施工計画」が適正であること。

「技術提案に係わる具体的な施工計画」の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊示方書に参考として示された図面及び示方書等（以下「標準案」という。）と異なる施工方法（技術提案）で施工する場合の具体的な施工内容を示した施工計画書を提出すること。「技術提案に係わる具体的な施工計画」が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、標準案による施工計画を併せて提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。

⑿　ＶＥ提案に係る具体的な施工計画が適正であること。

ＶＥ提案に係る具体的な施工計画の提出にあたって、標準案と異なる施工方法（ＶＥ提案）で施工する場合の具体的な施工内容を示した施工計画書を提出すること。なお、ＶＥ提案が適正と認められない場合には、標準案に基づいて施工する意思があるものとみなします。

また、ＶＥ提案を行わずに標準案に基づいて施工しようとする場合は、その旨をＶＥ提案資料に記載すること。

⒀　入札参加者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得第８条の規定に抵触する行為を行わない旨の誓約書を５⑶の申請書及び資料とともに提出すること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する評価項目は次のとおりとする。なお、技術提案は、入札説明書及び技術提案作成説明書に基づき作成するものとする。

ただし、総合評価に関する技術提案のうち、４　ＶＥ提案として採用されたものは、技術提案評価の対象としないものとする。

なお、評価にあたってはその内容をヒアリングする場合がある。

ア　品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価する。

イ　工事全般の具体的な施工計画に関する技術提案について評価する。
・工程確保や安全対策に配慮した施工計画（環境保全に係る提案を除く）

ウ　工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案について評価する。
・鉄道構造物に関するRC構造物（橋脚）又はＰＣ構造物（上部工）の施工管理又は品質管理に係る施工計画
・鉄道構造物に関する基礎構造物（場所打ち杭、フーチング）の施工管理又は品質管理に係る施工計画（ケーソンに係る提案を除く）

エ　ワーク・ライフ・バランス関連認定制度における取得状況、「労務費見積り尊重宣言」の取組状況又はカーボンニュートラルに資する認証制度における取得・参加等の状況について評価する。

⑵　総合評価の方法　価格及び提案に係わる総合評価は、標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

ア　標準点　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足する場合、標準点100点を与える。

なお、標準案に基づく入札参加者には、標準点100点のみ与える。

イ　施工体制評価点及び加算点　施工体制評価点は、⑴アに示す評価項目について、最大30点を与える。

加算点は、⑴イからエまでに示す評価項目について、合計で最大30点を与える。

なお、⑶におけるヒアリング結果によっては、加算点を減ずることがある。

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施　施工計画等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　技術提案の採否　技術提案の採否については、表－１④に示す期日までにＶＥ提案の採否と併せて通知する。

⑸　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、価格及び⑴に示す評価項目の提案をもって入札し、次の⑺から⑼までの全ての要件を満たす者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

⑺　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

⑴　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足していること。

⑼　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

ウ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

4　ＶＥ提案に関する事項

⑴　ＶＥ提案は、入札説明書及び入札時ＶＥ提案作成説明書に基づき作成するものとする。

⑵　ＶＥ提案の採否については、表－１④に示す期日までに技術提案の採否と併せて通知する。

5　入札手続等

⑴　担当窓口　〒222―0033 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目５番地11（金子第１ビル６階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　関東甲信工事局　契約課　契約係　電話045―475―5560　ＦＡＸ045―475―5507　電子メールアドレスkeiyaku.knk@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア　交付期間　表－１①に示す期間。

イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。

アドレスhttps://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/

なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所

ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。また、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、申請書及び資料を持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

イ　受付期間　表－１②に示す期間。

ウ　提出先　⑴に同じ。

⑷　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の提出方法、期間及び場所　競争参加資格があると認められた者については、下記により「技術提案」及び「ＶＥ提案」を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。

ア　提出方法　施工計画提出通知書に「技術提案」資料及び「ＶＥ提案」資料を添付し、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

イ　受付期間　表－１③に示す期間。

ウ　提出先　⑴に同じ。

⑸　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所

ア　入札方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

イ　入札の締切日時　表－１⑤に示す期日。

ウ　開札の日時及び場所　開札は、表－１⑥に示す期日に当機構関東甲信工事局入札室にて行う。

⑹　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

6　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　納付（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札

オ　誓約書を提出しない者のした入札

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑺　ＶＥ提案のヒアリングを実施することがある。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も5⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構建設企画部工事契約課において、随時受け付ける。

⑽　配置予定技術者等の確認　落札決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者又は専任補助者の専任性違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

⑾　本公告に記載する内容の詳細は入札説明書による。

7　一定の関係を有する法人との契約に係る情報公開　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。

表－１．本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和７年10月30日（木）から令和８年４月９日（木）まで。

②　申請書等の受付期間　令和７年10月30日（木）から令和７年12月１日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く、10時から16時まで。

③　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の受付期間　令和７年12月19日（金）から令和８年２月２日（月）までの休日を除く、10時から16時まで。

④　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の採否の通知　令和８年２月18日（水）まで。

⑤　入札の締切日時　令和８年４月９日（木）16時

⑥　開札の日時　令和８年４月14日（火）10時

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi FURUYA Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41.

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kyutonegawa Bridge

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. December 1, 2025.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. April 9, 2026 (tenders brought with : 4 : 00 P.M. April 9, 2026 or tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. April 9, 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―5―11, Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, JAPAN 222―0033, Tel 045―475―5560

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　統合的オンラインサービスシステムの運用・保守・改修作業　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　渡邉　太郎　電話03―3506―3378
電子メール　iss-chotatsu@ndl.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月30日から令和７年11月20日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and update of the Integrated Information Seeking Service System 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, November 20, 2025

⑷　Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail iss-chotatsu@ndl.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

東京税関総務部長　松田　真吾

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
新通関情報総合判定システム（新ＣＩＳ）に係るプロトタイプ構築等　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月20日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11　東京港湾合同庁舎内東京税関総務部会計課調達専門官　加地　竜二　電話03―3599―6240

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月30日から令和７年11月19日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年11月７日16時00分

⑵　開催場所　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Prototype construction for New Customs Intelligent Database System (New CIS), 1 Set.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 20 November 2025

⑷　Contact Point for the notice : KAJI Ryuji, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11, Aomi Koto-ku 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　国税総合管理システム（ＫＳＫ２）の業務支援の委託（区分１～５）一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　国税庁長官官房会計課契約第一係

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月30日から令和７年11月25日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。ただし、仕様書（案）は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

４　仕様書案の説明会
開催日時及び場所
区分１：令和７年11月６日10時00分
区分２：令和７年11月６日11時15分
区分３：令和７年11月６日13時30分
区分４：令和７年11月６日14時30分
区分５：令和７年11月６日15時30分
国税庁　中512会議室

５　問い合わせ先
国税庁長官官房会計課契約第一係　坂本　拓　電話03―3581―4161　内線3644

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support of the NTA Comprehensive Information Management System (KSK2) Management and Operation (①～⑤) 1 set.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　25 November 2025

⑷　Contact point for the notice : SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

意見招請に関する公示

次のとおりサービスの仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第20号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　309

⑵　調達件名及び数量　建物・設備等総合維持管理業務委託　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線2674）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月30日から令和７年11月18日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　意見招請に関する説明会を開催する。

⑴　日時　令和７年11月５日11時00分より

⑵　場所　国立研究開発法人国立がん研究センター管理棟１階Ａ会議室

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 309

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Comprehensive Building and Facility Maintenance Service Contract 1 set

⑶　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. November 18, 2025

⑷　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 2674

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　エコチル調査データ管理システムの更改及び運用保守業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限
令和７年11月21日16時00分必着

⑵　提出先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　門川　貴明　電話番号029―850―2321

⑶　問い合わせ先　上記２⑵に同じ。

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月30日から令和７年11月21日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Renewal to the Data Management System for the Japan Environment and Children's Study (JECS) and Provision of Operation and Maintenance Services

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 p.m. November 21, 2025

⑷　Contact point for the notice : KADOGAWA Takaaki, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等特定役務及び数量　貯金箱コンクールの運営の委託

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月20日午前10時

⑵　提出先　〒100―8793 東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

3　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 76

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consign the management of the piggy bank competition

⑶　Time limit for the submission of Comments : 10 : 00 AM 20 November 2025

⑷　Contact point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月30日

株式会社かんぽ生命保険　専務執行役
立花　　淳

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　購入等特定役務及び数量
ご契約内容のお知らせの発送等および顧客管理に伴うお客さま情報の取得等に係る業務の委託　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月20日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部調達契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581

3　その他詳細は、当社のホームページ（https://procurement.japanpost.jp/general/index03.html）を参照すること。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Outsourcing of the Preparation of Entrustment of delivery of contract details and acquisition of customer information for customer management.

⑶　Time limit for the submission of comments : 11 : 00　20 November 2025

⑷　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan TEL 03―3477―2581

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年10月30日

支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房参事官　谷　　直哉

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
令和７年度放射線モニタリング情報ポータルサイトの更改業務　一式

2　随意契約の予定日　令和７年11月20日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
キャップジェミニ株式会社

5　担当部局　〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル７階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ監視情報課　友岡　電話03―5114―2125

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : System update duties of the "Environmental radiation monitoring information portal site" in FY 2025, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 20 November, 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"

⑸　Contact point for the notice : TOMOOKA, Radiation Monitoring Division, Radiation Protection Department, Secretary-General's Secretariat, Nuclear Regulation Authority, 1―9―9 Roppongi-First Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450 Japan, TEL 03―5114―2125

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年10月30日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　大小原　努

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第51号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　光ファイバセンシングリアルタイム３Ｄ可視化システムの調達　１式

2　随意契約の予定日　令和７年11月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　ｃ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社富士テクニカルリサーチ
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of Fiber Optic Sensing Real-Time 3D Visualization System 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25, November, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
旭川医療センター　院長　木村　　隆
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　独立行政法人国立病院機構　旭川医療センター内で使用するガス
予定数量　710,000㎥
2　随意契約の予定日　令和７年11月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
旭川ガス株式会社
5　担当部局　〒070―8644 北海道旭川市花咲町７丁目4048番地　旭川医療センター　企画課長　村上　稔洋　電話0166―51―3161　内線6350
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in National Hospital Organization Asahikawa Medical Center. The estimated Gas 710,000 ㎥
(3)　Expected date of the contract award : November 27, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Toshihiro Murakami, Planning Section Chief, National Hospital Organization Asahikawa Medical Center, 7―4048, Hanasaki-cho, Asahikawa-shi, Hokkaido, 070―8644, Japan. TEL 0166―51―3161 ext. 6350

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07811 号（№07811）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量　医薬品購入契約（①パドセブ点滴静注用30mg　②ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg／３㎖）
2　随意契約の予定日　令和７年11月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①　㈱スズケン
②　東邦薬品㈱
5　担当部局　〒514―1101 三重県津市久居明神町2158―５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　契約係　有馬名月季　電話059―259―1211　内線1219
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmaceutical Purchase Contract (①PADCEV for I.V.infusion 20mg ② ULTOMIRIS for Intravenous Infusion)
(3)　Expected date of the contract award : November 28, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Natsuki Arima, Accounting Division, Naional Hospital Organization Miechuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyoujin-chou, Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長　西尾　善彦
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第 15007 号（№15007）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、34
(2)　購入等物品及び数量　循環器系血管造影Ｘ線診断装置Artis zee biplane保守契約
2　随意契約の予定日　令和７年12月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱アステム
5　担当部局　〒892―0853 鹿児島県鹿児島市城山町８番１号　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター　企画課長　有元　友範　電話099―223―1151　内線7301
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22, 34
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance Contract for Cardiovascular Angiographic X-ray Diagnostic System
(3)　Expected data of the contract award : December 12, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Tomonori Arimoto, Officer, Accounting Division, National Hospital Organization kagoshima Medical Center, 8―1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892―0853, Japan. TEL 099―223―1151 ext. 7301

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長　西尾　善彦
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第 15008 号（№15008）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、34
(2)　購入等物品及び数量　電子カルテシステム保守契約
2　随意契約の予定日　令和７年11月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ソフトウェアサービス
5　担当部局　〒892―0853 鹿児島県鹿児島市城山町８番１号　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター　企画課長　有元　友範　電話099―223―1151　内線7301

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 22, 34
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance Contract for Electronic Medical Record (EMR) System
(3)　Expected data of the contract award : November 25, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Tomonori Arimoto, Officer, Accounting Division, National Hospital Organization kagoshima Medical Center, 8—1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892—0853, Japan. TEL 099—223—1151 ext. 7301

随意契約に関する公示

次のとおり、随意契約について公示します。
令和７年10月30日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第５号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　電子ジャーナルSpringer Hybrid使用権許諾契約　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒804—8550 北九州市戸畑区仙水町１－１　九州工業大学　経理課契約企画係　中村　昌樹　電話093—884—3029
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Springer Hybrid 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 1 December, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : NAKAMURA Masaki, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1—1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804—8550 Japan, TEL 093—884—3029

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　共通・国民・農林・中小融資システムのクラウド基盤等における運用／保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100—0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03—3270—1552
6　Summary
(1)　Classification of the products to be Procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operations and Maintenance Services Agreement for the Cloud Infrastructure of Planning and Administration Unit, Micro Business and Individual Unit, Agriculture, Forestry, Fisheries and Food Business Unit, and Small and Medium Enterprise Unit loan systems, 1 set
(3)　Expected date of the contract award November 20, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004 Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（No.１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　窓口タブレット・手続きアプリの追加開発（27.1向け）
2　随意契約の予定日　令和７年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部　〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）　担当　花澤　洋一　電話03—3477—1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Various modifications of the Teller Tablet and Yucho Tetsuzuki App for 27. 1
(3)　Expected date of the Contract award : 20 November 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710
○第２号（No.２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　国際ブランド付デビット決済カードに係るApple Pay・Google PayのWalletアプリプロビジョニング対応
2　随意契約の予定日　令和７年11月20日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
三井住友カード株式会社
6　Summary
(1), (4) and (5)　The Same with the notice Above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Implementation of Wallet App Provisioning for International Debit Card Transactions via Apple Pay and Google Pay
(3)　Expected date of the Contract award : 20 November 2025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
北海道旅客鉄道株式会社
財務部課長　河西　大地
◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01
○財務第 27 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15
(2)　購入等件名及び数量
チケットシステム試験用機器　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱北海道ジェイ・アール商事
5　担当部　〒060—8644 札幌市中央区北11条西15丁目１番１号　北海道旅客鉄道株式会社　財務部　曽根本恵莉　電話011—700—5748

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 15
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Devices for Testing Ticketing Systems 1 unit
(3)　Expected date of the contract award : 19th November, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : SONEMOTO Eri, Finance Department, Hokkaido Railway Company, 1—1, Nishi 15-chome, Kita 11-jo, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060—8644 Telephone : 011—700—5748

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2025— 1 —199 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業システムネットワークのＮＨＫ—ＷＡＮ試験移行および先行移行　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Migrating of business system network to NHK-WAN 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 19 November 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2025— 1 —200 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業システム　ＭＰＮ用ネットワーク機器更新作業　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Modifications of MPN Network Device 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 19 November 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第 17 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　テレビパブリシティおよび下半期ＧⅠレース告知テレビＣＭスポットの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケービーエス京都プロジェクト
5　担当部局　〒105—0003　東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program and TV-Sponsoring
(3)　Expected date of the contract award : 20 November 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年10月30日
全国健康保険協会　理事長　北川　博康
（東京都新宿区四谷１—６—１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
①71、27　②スマートフォンアプリケーションの基盤構築・基盤保守等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥株式会社日立製作所（東京都品川区南大井六丁目23番１号）　⑦394,880,400円（税抜金額）　⑧ 7. 6.27　⑪総合評価
①71、27　②次期保健事業システム開発に係る要件定義書作成及び開発事業者の調達支援等業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥アクセンチュア株式会社（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦348,950,000円（税抜金額）　⑧ 7. 7.11　⑪総合評価
①６、76、71、27　②未治療者に対する受診勧奨業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥株式会社ＴＬＰ（東京都板橋区板橋１丁目53番２号）　⑦18,999,600円（税抜金額）　⑧ 7. 6.19　⑪最低価格
①71、27　②次期船員保険システム開発アプリケーション開発等業務　一式＜契約変更＞　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.24　⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社（神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34）　⑦2,529,842,600円（税抜金額）　⑧ 7. 8.29　⑨ｃ「互換性」